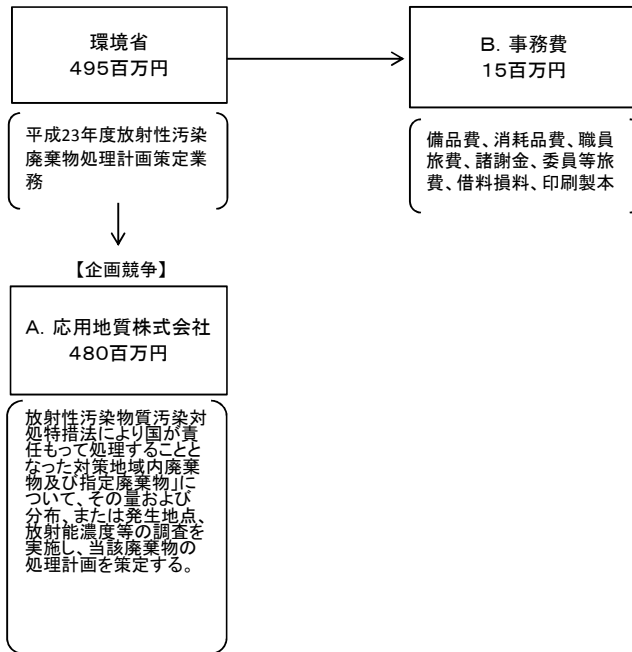


平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	中間貯蔵施設検討・整備事業		担当部局庁	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課			尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	10-1 放射性物質により汚染された廃棄物の処理 10-2 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第53条		関係する計画、通知等	○平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法基本方針 ○東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等を一定の期間、安全に集中的に管理・保管するため、中間貯蔵施設を国の責任で福島県内に確保し、運営するとともに、放射性物質の効果的な分離・濃縮技術の研究開発、評価を実施しつつ、中間貯蔵開始後30年以内に、福島県外で最終処分を完了する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中間貯蔵施設の整備に向けた調査検討を行うため、次の事業を行う。 ① 中間貯蔵施設の整備に向けての調査 ② 中間貯蔵施設の設計に係る検討 ③ 搬入物を効果的に減容化する技術・手法の検討 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	1,050(環境省計上)	0	
		繰越し等	—	—	-504	504	
		計	—	—	546	2,504	13,945
	執行額	—	—	495			
	執行率(%)	—	—	91.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(一年度)
	中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な成果目標は存在しない。		成果実績	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な成果目標は存在しない。		活動実績(当初見込み)	—	—		
単位当たりコスト	算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	17	5				
	職員旅費	1	2				
	委員等旅費	36	13				
	庁費	2	4				
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	1,944	0				
	環境保全調査費	0	782				
	中間貯蔵施設検討・整備業務委託費	0	10,142				
	出資金	0	3,000				
	中間貯蔵施設整備費	0	未定				
計	2,000	13,945					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質汚染対処特措法に基づく中間貯蔵施設の整備等である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	福島第一原子力発電所の事故による汚染廃棄物への緊急的な対応が求められる中、中間貯蔵設置に必要な情報の収集・検討を効率的に実施し、当初の事業目的を達成した。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		平成23年度は東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故による汚染廃棄物への緊急的な対応が求められる中、中間貯蔵設置に必要な情報の収集・検討を効率的に実施し、当初の事業目的を達成した。 なお、24年度は除染実施状況、汚染廃棄物の発生状況等を鑑みながら、引き続きより詳細な検討を進める予定である。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き使途の把握に努め効率的な事業を実施すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		事業の進捗状況に合わせて所要額を計上	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A. 応用地質株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務職員費用	149			
旅費	調査業務旅費	23			
労務費	データ整理職員費用	7			
通信運搬費	資料送付費	2			
消耗品費	文具・コピー費用	6			
借料損料	車両リース費	12			
外注費	共同事業者への支払い、分析費用	150			
材料費	保護具消耗品	5			
一般管理費		103			
消費税		23			
計		480	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	平成23年度放射性汚染廃棄物処理計画策定業務	480	2	96

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	備品購入	1.3		—
2	(株)AAA	派遣業務(関係事務)	1.1		—
3	八重洲電気(株)	設備移設	0.9		—
4	(株)JPキャリアコンサルティング	派遣業務(関係事務)	0.8		—
5	(株)パスコ	備品購入	0.8		—
6	(有限)タケマエ	備品レンタル	0.7		—
7	(株)三州社	資料印刷	0.6		—
8	(株)AAA	派遣業務(関係事務)	0.6		—
9	(株)JPキャリアコンサルティング	派遣業務(関係事務)	0.5		—
10	(有限)タケマエ	消耗品購入	0.3		—